# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-180922

(43) Date of publication of application: 13.07.1990

(51)Int.CI.

CO8G 61/12 HO1B 1/12

(21)Application number: 63-335600

(71)Applicant: TOYOBO CO LTD

(22) Date of filing:

29.12.1988

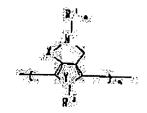
(72)Inventor: KUBOTA FUYUHIKO

# (54) CONDUCTIVE POLYMER

# (57) Abstract:

PURPOSE: To obtain the title polymer having high conductivity and excellent stability in a doped state and being useful as a conductive material, a semiconductor material, a display element, an electrode material or the like by using recurring units of a specified bicyclic heterocyclic structure compound.

CONSTITUTION: A polymer of the formula (wherein R1 is a 1-5C alkyl, a 1-10C alkylsulfone, an arylsulfone or a 1-5C alkoxycarbonyloxy; R2 is H, a 1-10C alkyl, an aryl or a benzyl; X is C; Y is N, O, S, Se or Te; the bond between X and N is a single or double bond; m is 0 ot 1 when it is a double bond, or m is 0 or 2 when it is a single bond; and n is the degree of polymerization and is 5-500), for example, poly(pyrrolo[3,4-c]pyrrole) is used as a conductive polymer. This polymer can exhibit a high



as a conductive polymer. This polymer can exhibit a high conductivity when doped with a dopant such as an inorganic or organic anion.

# **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than

http://www19.ipdl.ncipi.go.jp/PA1/result/detail/main/wAAAYLaWTADA402180922... 3/23/2005

# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-180922

®Int. Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)7月13日

C 08 G 61/12 H 01 B 1/12

NLJ E 8215-4 J 7364-5 G

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全6頁)

会発明の名称 導電性重合体

②特 顧 昭63-335600

**20出 願 昭63(1988)12月29日** 

**网**発 明 者 久 保 田 冬 彦 滋賀県大津市堅田2丁目1番1号 東洋紡績株式会社総合

研究所内

⑪出 願 人 東洋紡績株式会社 大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号

### 明 相 自

1. 発明の名称

導電性重合体

- 2. 特許請求の範囲
- (i) 下記一般式(I)で示される構造を有する 導電性重合体。

(但し、式中R・は炭素数 1 ~ 5 のアルキル基、 炭素数 1 ~ 10 のアルキルスルホン基又はアリール スルホン基又は炭素数 1 ~ 5 のアルコキシカルボ ニルオキン基であり、R\*は水素、炭素数 1 ~ 10 のアルキル基、アリール基又はベンジル基、 X は 炭素、 Y は窒素、酸素、 セレン又はテルル である。 X - N 間の結合は、 一重結合又は二重結合 であり、二重結合のときmは 0 又は 1 であり、 一重結合のときmは 1 又は 2 である。 n は 算合 を表す 5 ~ 500の整数である。)

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、ドーピング状態で高い導電性と優れた安定性を有する新規な導電性重合体に関する。 本発明の導電性重合体は、電気・電子工業の分野において導電材料、電極材料、表示材料、電磁波 遮蔽材料等に用いることが出来る。

(従来の技術)

近年エレクトロニクスを繋におする。 では ない 様々な特性を有する。 然素材としては目され、その実用化はポリアセチレンを複素五員環構造をもつポリピロール、ポリテオテレは、例えば「ネイチャー」、403頁(1987年)に配数されているように、示するのの、安定性がした。 はい という欠点を有する。 一方ポリピロル、ポリチオフェン等は、ポリアセチレンに比較して

合成が容易でかつ安定性に優れているために盛ん に研究が進められてきたが、その安定性は実用的 に十分とは言えず、未だ実用化には到っていない のが現状である。

## (発明が解決しようとする課題)

本発明は従来の導電性重合体の安定性における 問題点を解決し、実用上十分な安定性をもつ新規 な導電性重合体を提供するものである。

## (課題を解決するための手段)

本発明者は上記結点に置み、再電性重合体の安定性を改善すべく鋭意検討した結果、特定の構造を有する重合体が、高い導電性と優れた安定性を有することを見出し、遂に本発明を完成するに到った。すなわち本発明は下記一般式(1)で示される構造を有する準電性重合体である。

上記の単量体誘導体の具体例としては、各単量体について一般式(I)におけるR'が、メチル基、エチル基、ロープロピル基、パラートルエンスルホン基、メタンスルホン基、メトキシカルボニルオキシ基が挙げられる。

上記の塩基処理で用いられる塩基としては、カ

(但し、式中R・は炭素数1~5のアルキル基、 炭素数1~10のアルキルスルホン基又はアリール スルホン基又は炭素数1~5のアルコキシカルポ ニルオキシ基であり、R・は水素、炭素数1~10 のアルキル基、アリール基又はベンジル基、スート 炭素、酸素、酸黄、セレン又はエルル であり、二重結合は、一重結合又は二重的 一重結合のときmは1又は2である。nは重合度を変す5~500の整数である。)

本発明重合体は、具体的には、ポリ(ピロロ [3,4-c] ピロール)、ポリ(フラノ [3,4-c] ピロール)、ポリ(セレノ [3,4-c] ピロール)、ポリ(テルロ [3,4-c] ピロール)及びその誘導体であり、当該単量体を電解重合又は酸化剤による化学重によって酸化重合することにより得られる。なお単量体は一般に、以下に述べる方法に従って合成される。

即ち、ピロール、フラン、チオフェン、セレノ

リウム tert ブトキシド、ナトリウム tert-ブトキシド、ナトリウムエトキシド、水素化カルシウム、水素化ナトリウム等が挙げられる。また加熱処理における条件は、特に限定されないが、一般に50~300℃の範囲で実施される。

生成せしめることによって、より効率的に重合反応を行うことも出来る。

本発明の重合体の合成を、当該単量体の電解重合によって実施する際の反応装置は、通常ピロール、チオフェン等の電解重合で用いられるものと同様の装置が用いられる。

なお電解 重合で用いられる溶媒は特に限定されないが、その代表例としてはアセトニトリル、ベンゾニトリル、プロピオニトリル、ジオキサン、テトラヒドロフラン、スルホラン、プロピレンカーボネート、ニトロベンゼン、N.N-ジメチルホルムアミド等が挙げられる。

また使用される 電解 質 としては、テトラエチル アンモニウムブロミド、テトラエチルアンモニウム ブロミド、テトラ n ー ブチルアンモニウム ドラコニルホスホニウム ブロミド、テトラロニルホスホニウム クロリド、リチウムパークロレート、リチウム へキサフロロボレート、テト ラnーブチルアンモニウムヘキサフロロアンチモン、テトラnーブチルアンモニウムヘキサフロロアンチロフォスフェート、ベンゼンスルホン酸カリウム塩、トルエンスルホン酸ナトリウム塩硫酸、塩酸、トリフロロ酢酸等が挙げられる。これからの電解質の除イオンは電解度合時、ドーパントとして重合体中に取り込まれる。

は特に限定されないが、好ましくは1.0~5.0mA/cmである。量合温度は特に定めないが、約-80~100℃の範囲で重合するのが望ましい。しかしながら、より高い導電性をもつ重合体を得るためには、約-20~0℃の範囲が一層望ましい。重合時間は所望する重合体フィルムの膜厚等によって定められるものであるが、通常約0.1~100時間で重合される。

本発明の重合体の合成を、当該単量体の化学重合によって実施する際に用いられる溶媒としてはジクロルメタン、クロロホルム、四塩化炭素、ジクロルエタン、ニトロベンゼン、クロルベンゼン、N・メチル・2・ピロリドン、二硫化炭素等が挙げられる。また化学重合で使用される酸化剤としては、テトラクロル・1・2・ベンゾキノン、デトラクロル・1・4・ベンゾキノン、2・3・ジクロル・5・6・ジシアノ・1・4・ベンゾキノン等のキノン系酸化剤、項酸、硫酸等の無機酸又はアルミニウム、錫、ク

ロム、マンガン、鉄、 調、モリブデン、タングステン、ルテニウム、 パラジウム、 白金などの金属の塩化物、硫酸塩及び硝酸塩、さらに過硫酸ナトリウム、過硫酸カリウム、過硫酸アンモニウム等の過硫酸塩が挙げられる。

本発明の宣合体の電解重合及び化学重合に際しては、上記の溶媒電解質、酸化剂のそれぞれの中から、2種類以上を組合せて用いることも出来る。また重合時に、他の重合性単量体を共存させることによって、連位性複合材料を得ることも可能である。

電解重合又は化学重合によって得られた重合体は、さらに酸化剤で処理することによって導電性を向上させることが出来る。

以上かかる方法によって得られた本発明の賃合体は、ドーパントとして無礙又は有機の除イオンを含有することによって高い導電性を発現する。 該除イオンとしてはCI<sup>-</sup>、Br<sup>-</sup>、I<sup>-</sup>、CIO<sub>4</sub><sup>-</sup>、BP<sub>4</sub><sup>-</sup>、

3.4-ジ(クロロメチル)ピロールとパラートル

エンスルホンアミドをH.N.ジメチルホルムアミド

中、水素化ホトリウムの存在下、反応させて得たN-パラートリルスルホニルジヒドロピロロ [3.4-

c] ピロール2.3gを、N.N-ジメチルホルムアミド 45elに海解させた。この海液にカリウム lert-ブ

トキシド1.0gを添加した後、室温で10分間焼拌し、

次いでテトラa・ブチルアンモニウムプロミド11.0

照電極として1.8~5.0mA/cdの電流密度で電圧を

印加したところ、陽極板上にフィルム状生成物が

得られた。この生成物を電極板より剝離して、ア セトニトリル次いでアセトンで十分洗浄した後、

真空乾燥した。この重合体の室温における薄電率

/cm であった。 得られた 重合体の元素分析箱果は

妻」に示すように、重合体の構造を次式と推定し

たときの理論計算値によく一致していた。

を 直 流 四 端 子 法 で 測 定 し た と こ ろ 、 2.5 × 10 ° \$

gを添加、溶解させた。この溶液を電解液とし、 白金板を陰極、ネサガラスを関極、Li/Li\*を参

PP. \* 、AsP. \* 、Sb. \* 、AICI. \* 、AIBr;CI\* 、FeCl. \* 、
SaCI; \* 、CH,C.H,SO; \* 、CH,SO; \* 、CP;SO; \* 及びHSO; \*
から選ばれる除イオンが挙げられる。

なおドーピング状態、脱ドーピングの状態でそれでれた有の色調を有し、これら2つの状態を可逆的にとる過程で、鮮明な色調変化を示す。特に、重合反応の前又は後に塩基処理又は加熱処理の過程を経て得られた重合体においては、ドーピング状態で可視領域の吸収が減少し、着色の少ない透明性を有する導電性重合体となり得る。

#### (実施例)

以下実施例を示し、本発明をさらに具体的に設明するが、この実施例をもって本発明の技術的範囲を限定するものではない。

なお本実筋例で用いた海螺はすべて、通常の方法に従って乾燥落留した後、乾燥した窒素で30分以上パブリングしたものを用い、またすべての反応操作は窒素雰囲気下で行った。

#### 実施例1

[ポリ (ピロロ [3,4-c] ピロール) の合成]

# 実施例 2

# 実施例3

実施例 4

### 実施例 5

[ポリ (テルロ [3.4-c] ピロール) の合成]

ールを得た。得られたN-メチルスルホニルジヒドロロ [3,4-c] ピロール1.5gとテトラN-ブチルアンモニウムブロミド10.5gをアセトニトリル40mlに溶解させた。得られた溶液を電解液として、実施例 1 と同様の条件で電解重合したところ隔極板上にフィルム状生成物が得られた。この性成物を電極板より剝離して、以下実施例 1 と同様に洗浄、乾燥してその導電率を測定したところ、9.8×10-4 S/cmであった。得られた重合体の元素分析結果は、表1に示すように、重合体の構造を下式と推定したときの理論計算値によく一致していた。

さらにこの重合体O.5gをN,N-ジメチルホルムアミド15mlに溶解させた後、カリウム tert・ブトキ

実施例1で用いた3.4・ジ(クロロメチル)ピロールの代わりに3.4・ジ(クロロメチル)テルルフェンを用いて、以下実施例1と同様にN・バラートリルを得いて、以下実施例1と同様にN・バラートルを得いる。 は 極極性に では、引き続いて 電解 を は を した ところ、 陽極性 上に で は が 以 は と で るった。 保 に は か は な な な な し ところ、 2.9×10・ S/Cm で あった。 保 に は 合体の 構造を下式と 推定したときの 理論計算値によく一致していた。

実施例 6

[ポリ (ピロロ [ 3.4-c ] ピロール) の合成 ] 実施例 1 で用いたパラートルエンスルホンアミドの代わりにメタンスルホンアミドを用いて、N-メチルスルホニルジヒドロピロロ [ 3.4-c ] ピロ

ッド1.0gを抵加して60℃で12時間加熱撹拌したところ、黒緑色の沈澱物が得られた。この沈澱物をクロロホルム次いでアセトンでソックスレー抽出した後、真空乾燥してその導電車を測定したところ、4.2×10′S/cmであった。得られた重合体の赤外吸収スペクトルは実施例1で得られた重合体のそれに一致していた。

次に実施例 1 ~ 6 で得られた導電性重合体を、 それぞれョウ素 深にさらしてョウ素ドーピング した。ョウ素ドーピング後の薄電率、及びその後 1 年間室温空気中に放電したときの導電の化学型 に示す。なお比較例としてそれぞれ過常の化学型 合、及び電解重合で合成したポリピロール、ポリ チオフェンにおける値を併せて記する。

更為例 No.	重合体の名称	元素組成(外) 上段:理 論 値 下段:分析結果				
		С	H	N	Y	Br
1	\$1(tim [3,4-c] tin-s)	60.82 61.16	3.40 3.29	23.64 23.43		12.12 12.12
2	49(79) [3,4-c] tb-s)	61.55 62.07	2.59 2.46	11.96 11.91	13.66 13.32	10.24 10.24
3	ಗಿ(ಕಬ [3,4-c] ಟಾ-4)	54.12 53.95	2.28 2.55	10.52 10.39	24.08 24.11	9.00 9.00
4	\$9(td/ [3,4-c] to-s)	40.57 40.68	1.71 1.74	7.89 8.00	44.44 44.21	5.40 5.40
5	\$9(980 [3,4-c] &0-8)	31.96 32.10	1.34 1.66	6.21 6.11	56.59 56.23	3.90 3.90
6	투약(N-378784:8일단FO 언제 [3,4-c] 언제(8)	42.85 42.80	4.11 4.25	14.28 11.27	·	6.11 6.11

低し、YはO、S、So、feを表し、実施例6では上型以外にOか16.21% (理論値 16.31%) 、Sか16.36% (理論値16.34%) 分析された。

## 丧 2

英族例	重合体の名称	·導電率 (S/ca)	導電率 (S/ca)	李章本 (S/ca)	
No.		政合直後	助業F-ブ 後	1年間数置後	
1	\$9(thm [3,4-c] th-s)	2.5 ×10°	1.3×10°	4.5×10°	
2	\$9(77/ [3,4-c] th-s)	1.5 ×10 <sup>1</sup>	1.0×10²	9.9×10°	
3	がほン [3,4-c] tb-s)	7.5 ×10°	4.1×10 <sup>8</sup>	1.9×10'	
4	\$9(th) [3,4-c] th-\$)	3.2 ×10°	1.5×10°	2.1×10°	
5	\$4(980 [3,4-c] YD-6)	2.9 ×10-1	7.3×10¹	8.3×10°	
6	ේ9 (එක [3,4-c] එය-4)	4.2 ×10'	1.5×10°	4.5×10¹	
比较到	<b>4</b> 9€8-\$	. 1.1×10'	1.9×10²	2.7×10 <sup>-2</sup>	
1	(FeCIによる化学重合)	1.1 ~ 10	1.5710-		
11.103M 2	\$9547±>(電解重合)	2.5×10*	3.3×10*	5.8×10 <sup>-2</sup>	

# (発明の効果)

本発明の専電性重合体は、ドーピング状態で高 い導電性と優れた安定性を有することから、電気 ・電子工業の分野において運電材料半導体材料と して有用なものである。また本発明の重合体の酸 化還元反応に基づく吸収スペクトルの変化、又は エネルギー変化を利用した、表示素子、電極材料 等への応用が可能である。

束洋紡績株式会社